



### 3 電文形式配信サービスの利用状況（平成7～26年度）

電文形式配信サービスの利用者数は、平成7年度の運用開始から16年度までの10年間では、20者程度で大きな変化がなく、予報業務許可事業者（気象）と報道機関が主な利用者です。

平成17年度により、利用者は順調に年々増加し、26年度には135者に達しています<sup>1</sup>。予報業務許可事業者（気象）の数は20者台前半で大きな変化はありません。この間、一般を中心に利用者が増え、26年度には予報業務許可事業者（気象）の4倍に達しています。

平成22年度以降の利用者数とバックアップBK回線の増加は、東日本大震災以降の民間も含め関係機関における危機管理・防災対策の強化も一因と考えられます

区分1の「地震火山津波」と区分2の「注・警報」の利用が主体で、平成26年度には、それぞれ152回線（区分1）と82回線（区分2）となっています。



<sup>1</sup> 平成17年度には、電文形式配信システムの更新に際して、専用線に加えて汎用のインターネット等の回線も利用可能とし、汎用のファイル転送プロトコル（FTP）を採用しました。利用者増の要因としては、これら汎用化による利便性向上が考えられます。なお、平成26年度末の回線の割合は、専用線等が3割で、インターネット回線が7割となっています。

#### 4 平成 26 年度末における電文形式配信サービスの利用状況

##### 【利用者数・回線数】

電文形式配信サービスの利用回線数は 171 回線で、平成 25 年度末 159 回線から 22 回線増えています。利用者数は 135 となります。

##### 【利用区分数と業態】

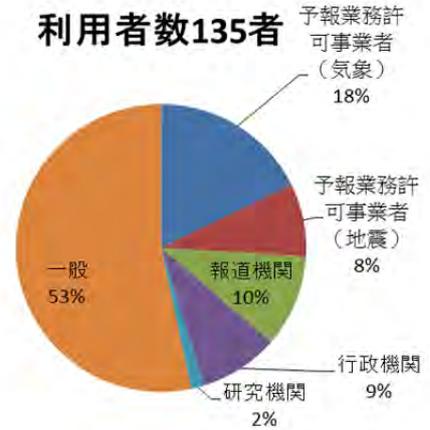
予報業務許可事業者（気象）は、利用者数では全体の 20% ですが、利用データ区分数（データの総量に当たります）では 39% を占めます。一般は、利用者数では半数を超えています。利用区分数では 36% と、その割合は少なくなります。

##### 【産業分類】

利用者全体 135 者の産業分類は、情報通信技術（ICT）や情報のハード・ソフト面のサービスにかかわる「情報処理・提供サービス業(61 者)」、「放送業(12 者)」、「通信業(8 者)」などです。一部、「製造業(19 者)」、「技術サービス業(8 者)」、「地方・国家公務(13)」などにも広がりを見せています。

予報業務許可事業者（気象・地震）39 者の主要事業は、産業分類によると、その約 2/3 の 26 者が「情報処理・提供サービス業（情報提供あるいはソフト・システム開発）」です。

#### 利用者数135者



平成 26 年度末の電文形式配信サービスにおける利用者（135 者）の産業分類、予報業務許可事業者とそれ以外の一般等

